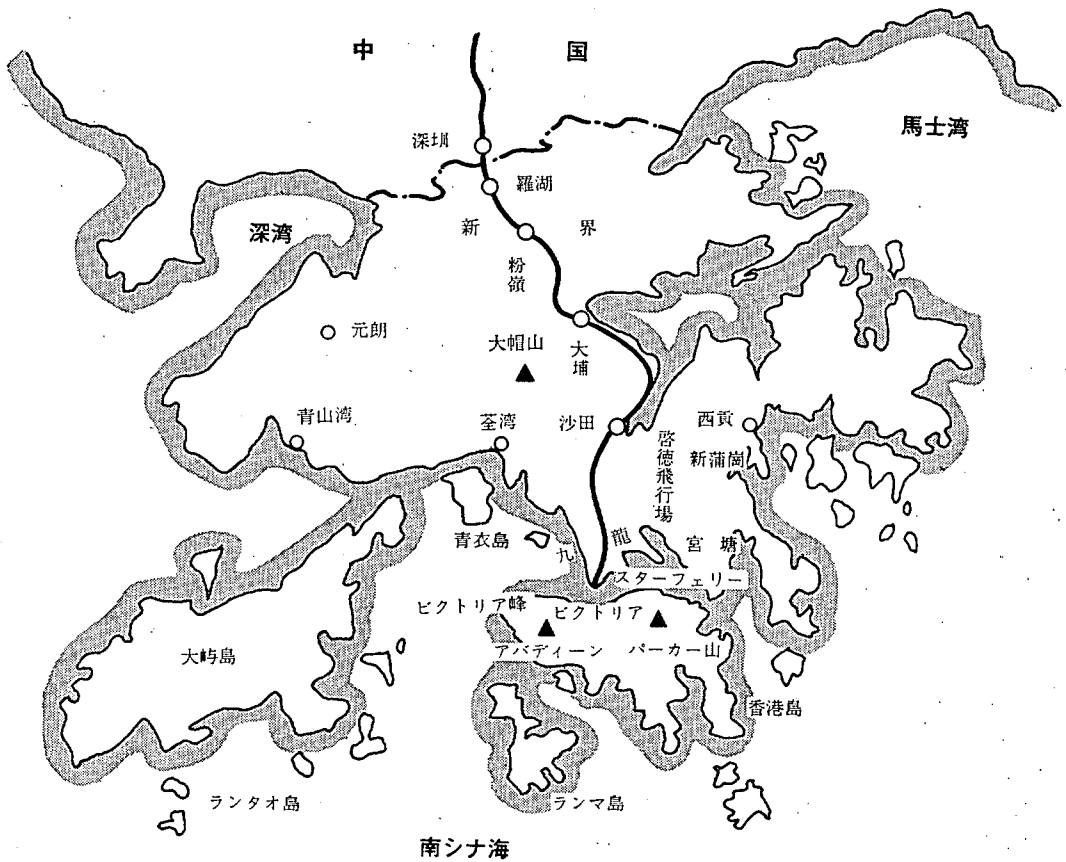


香 港

香 港
面 積 1034 km²
人 口 437万人 (1975年央)
言 語 公用語は英語と中国語併用。一般に広東語
宗 教 儒仏道キリスト教等
政 体 イギリス領直轄植民地
元 首 エリザベス 2 世女王
通 貨 香港ドル (1974年11月25日から米ドルと自由変動制。)
(従来は、1米ドル=5.085香港ドル)



1975年の香港

——目立ったソ連の浸透工作——

アヘン戦争による南京条約(1842年)で香港島がイギリスに割譲させられ、香港が英領直轄植民地となって130年余を経たが、ここにはじめて宗主国元首エリザベス女王の訪港をみた。5月初旬わずか数日の滞在ではあったけれども朝野の歓迎は盛大をきわめた。物売り市場やアパートにまで足を運ばれた女王の明るい微笑はおしよせた経済困難に打ち沈んだ市民たちの心をなごませるものであった。総督は「我々を勇気づけていただいた」と歓送の辞を述べた。一方失業・半失業者が22万人を越え、学生たちの就職口は狭まり、あいつぐ増税や公共料金の値上げは労使紛争や学生運動、住民運動の活発化をもたらしてきた。そうした土壌の上に目立ってきたのが1974年春以来の「新左派」グループの抬頭である。“資本主義の打倒、植民地解放”をスローガンにしてこの「宗主国元首」への直接大抗議行動を設定した。

しかしこうした“ラジカル”な路線や運動形態に大きな疑問をもち「新左派の背後には、ソ連がいる」(1975年版本年報資料参照)という中国系労組や学生団体の指摘は説得力を持ち「新左派」グループのメーデー前後の動員はわずかに数十名にとどまり、彼ら自身大衆運動における失敗を自認せざるをえなかった。中国系紙は、この“元首訪問”に対して「歓迎もせず、抗議もせず、ただ黙視する」という姿勢であった。そこで、夏以来、目立ってきたのがソ連の香港への各分野における直接的な浸透進出活動の活発化である。台湾系旅行社を通じて、大学教師や学生、書店主たちをモスクワへ招待し、それには香港の台湾系代表紙である「星島日報」社幹部も含まれた。海運業では安値攻勢をかけた。モスクワ人民銀行シンガポール支店は香港企業2社に多額の融資をし、マカオでは銀行の買収さえ図った。いずれも台湾系人士に接近し、その係累を通じて対中国情報網を設立しようとするものと警戒の声が中国系誌紙に満ち



香港訪問中のエリザベス女王

た。中国系のあらゆる集会では「愛国反覇統一戦線」が強調されることになった。

経済面ではインドシナ解放前後から流入してきた10数億ドルにのぼるといわれる華僑資金がだぶつきそれは、経済活動の好転の契機ともなった。下半期には輸出入の増大もみられ、財務長官は“安定成長”を唱えるにいたった。とりわけ、一大公共投資である地下鉄建設が11月に着工されたことは、資材需要や雇用人員の確保を含めて景気立直しの大きなテコとして期待された。

従来中国との中継貿易基地として枢要な地位にあったが、中国が“石油外交”を展開するにともなって、香港を石油輸出基地として活用してきていることは注目される。すなわち、青衣島や沙田に大貯油所を建設し、大バースを利用し、広九鉄

道との連結が図られてさえいることである。昨年度予算からみられた赤字予算は、本年度においても8億9700万香港ドルもの「空前の」赤字を計上しているが、これは広汎な増税と公共料金の引き上げを前提としており、財政の硬直化の強まりと共に英駐留軍費負担増が各界の議論をよび、従来の“チープ・ガバメント”の様相は消えつつあり、住民の反発をかってきているといわなければならない。以上を要約すれば1975年の香港は一応の経済的な息つきをえたが、ソ連のアジア進出工作の渦中において中ソ対決の新たな十字路としてみのがしえない位置を占めてきたといえよう。

以下各項ごとに詳述する。

エリザベス女王の初訪港

火焰樹の葉そよぐ5月4日、初めて啓徳空港に降り立った女王はそのあいさつの冒頭で「百聞は一見に如かず」とまず述べられた。7日までの滞在の間に各界3000人歓迎集会のほか、多くの人々に会われ、にこやかな微笑を絶やすことなく街や市場や病院、アパート、コンテナ港等を親しく訪ねられた。ここで特筆すべきは簡悦強爵士が午餐会あいさつで述べたように「香港もまた経済困難に遭っているが、香港は貿易に頼るしかなく、われわれは“ただ貿易をのみ求め、援助を求めず”を信条としています」と英本国の貿易制限に触れ、地元の率直な意見を披瀝したことである。女王は「創業は難く、守業は更に難い」と応えられた。7日に離港し日本に向われたがマクレホーズ総督は、見送りにあたって「我々を勇気づけていただいた」と謝辞をのべた。

英中関係の安定の中で、治政を閲していたが、目前の経済的難局の打開に努める決意表明であったといえよう。

「新左派」グループの大衆的敗北

女王初訪港の5月4日こそは、中国民族運動のれい明を告げたあの“5.4運動”の日でもあっただけに、初訪問の発表と共に香港では多くの議論が湧き起った。中でも青年学生たちは、「公費の浪費だ」と反撥を示し、「歓迎費用を失業者や福祉に充てるべきだ」と論じ「普通の通行人として迎える」態度をとっていた。しかし、1974年春

以来「反インフレ闘争」などでラジカルな運動路線をとってきた「毎日戦訊」グループ、5.1労働者組織、反インフレ行動委員会などの“新左派”グループは、5月1日のメーデー集会にひきつづく数千人規模の大衆動員でもって「反植民地闘争」の一大爆発を企図した。植民地本国から“ボス”がやってくるというこの絶好の機会にとキャンペーンをくりひろげた。しかし彼らの目論見に反し、集ってきたのはわずかに数十人であった。逮捕された7人のうちの1女子学生は、「私たちはソ連と結託しているのではない」と語った。翼下20万人を数える中国系の最大の労組である香港九竜労組機関誌『香港工人』はメーデー特集号で「ソ修が香港を足場に反中国の工作をくりひろげようとしているのに警戒しよう」とキャンペーンをはり、その中でこの「新左派」分子が、台湾の蔣集団ともどもソ連と背後で握手していると指摘していた。そして「新左派」のラジカルな運動にくみこまれることは目先の不満の爆発ではあっても根本的な矛盾の解決にはならず、かえってソ連の新植民地主義のエジキになるだけだと警戒した。後述のソ連の香港における経済的文化的な進出工作が明らかになるたびごとに“愛国反覇統一戦線”が強調され説得力をもった。ここにソ連は香港における新たなパートナーを求め、香港在住の台湾系企業家や学者、新聞人への接近に精力的になった。

“モスクワへの赤いカーペット”

香港の最有力台湾系紙である『星島日報』は5月3日付紙面で「本紙と雅達旅運有限公司は多年の協力によりこのたび読者20名をソ連、東欧、北欧へ観光旅行団として6月18日に出発させる。日程は14日間。費用9500香港ドル。」というもので「一般の人々には、鉄のカーテンのソ連は恐るべきものとみられているが、その実、ソ連にとっては観光業は一つの重要な外貨収入源である」と述べて名誉団長には、同社社長の胡仙女史が当るというものであった。その頃、ソ連はすでに5社に達した旅行代理店を通じて「香港の学生運動や言論界に影響力をもつため」、大学政治科講師、学生、台湾系書店主、小説家、星島日報社幹部のソ連友好訪問招待を行ない、『ファー・イースタン・エ

『コノミック・レビュー』誌はこれを、“モスクワへの赤いカーペット”と呼んだ。

また香港入港のソ連船隻が急増した。しかも滞船期間が長く、船員が“異常に”多く、中には、中国語の訓練を受けた“特務”がまじっていたことから1972年いろいろソ連船員の上陸には警戒がなされてきているが、9月にはソ連船パイカル号で入港したポーランド観光客にもこんごとソ連圏人には、上陸ビザを政庁は出さないと決めた。ソ連の船会社代理店はすでに6社あり、格安運賃で海運集荷競争を行ない、英海運協会のボルトン理事長は7月末「ソ連は運賃を50%もダンピングをしている」と非難した。運賃同盟のアウトサイダーとして「微笑攻勢」(『経済導報』誌)をかけ、月6便のウラジオストク—香港、アメリカ、シベリア鉄道經由欧州向け千個積み大型コンテナ輸送など三国間輸送にも乗り出した。往来増を理由に海事監督官事務所設置要求をしたり、コンテナバースの買収なども拒否されたものの、積み荷代理店網の拡張が図られている。中国系紙は「新ツアーが軍事拡張活動をねらったもの」とみている。畢力治立法局議員もまたこうしたソ連の海運拡張政策に対して10月23日に立法局で、政庁は制限措置をとるべきだと発議し、「ソ連商船隊は戦略的に利用されアジア太平洋地区で新たな覇権を求めようとしている」と警告した。

こうした代理店主は台湾系であることはまた注目され、『サウス・チャイナ・モーニングポスト』(6月7日付)は「歓迎さされる台湾の客—国民党特務の摘発」とあわせて反中国活動のための一つの東南ア間諜網だと指摘した。海岸の小湾、小島でのソ連製および台湾製の信号弾、照明弾、爆薬の発見や11月28日の鰻塘地区で摘発された台湾特務組織の武器弾薬貯蔵所(小銃3、小型ロケット発射機2、手投げ弾16、地雷16、かんづめ爆弾50、ピストル20、高性能爆薬約100キロ)などにはとくに警戒の声が高まった。

こうした観光、海運、貿易方面への進出に加えて注目されたのはモスクワ人民銀行シンガポール支店(1971年11月開設)が香港の上場会社に大融資をしていたことが判明したことである。一つはモスパート・グループ(マレーシア、シンガポール、香港、オーストラリア、アメリカにまたがる金融、食

品加工、木材、繊維などの企業集団)に属する茂盛有限公司である。同会社の親会社への同行の貸付額は6100万米ドルにも達し、不況から同社会長アモス・ダウ氏は退陣し、同行から財務顧問や役員を派遣していたが、同会社が破産し、12月11日証券上場が中止され、証券業務監察委員会が業務内容報告書の提出を求めたケースである。同行による低利(年利2~3%)の融資活動はマレーシア、タイ、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランドに及び、11月にはマカオの華僑銀行の買収にのり出していたことも報道された。他の1社は巫州置地有限公司で同じアモス・ダウ氏が責任者である。これまた営業不振から財務状況を調査され、2回目の上場中止となったケースである。

『経済導報』誌はこの5年間にソ連が触手をのびし支配下においた各種企業は20社にも達するとして警戒を呼びかけた。

また『文匯報』は、香港の中国問題専門家(2人の中国人と1人の西洋人)が、“特約原稿”を依頼され、ソ連特務から報酬をえていたとソ連の対中国情報収集工作の一端を暴露した。これらは1974年12月にフリービンソ連外務次官がシンガポールで開催した駐東南ア、日本、豪州の大使や貿易代表団長らを出席させた会議の線によるもので「アジア集団安保」の新たな部署配置によるものだと『経済導報』誌(2月26日号)は見た。

経済の好転

女王の訪港の日、海岸には数千人の南ベトナムからの脱出者を乗せた船が着岸した。インドシナ解放の日が迫るにつれて、華僑資金が大量に流入したとみられ、株式の動きが早まり、飲食業や、ビル建築、百貨店などに景気の刺戟がみられた。

香港経済の4大柱である貿易、工業、建設、観光業は、いまだに世界的不況の影響を受けてはいるものの、3月期の最低線から上昇に移り市況の回復が見られた。上半期をみると香港の輸出仕向地の大宗である対米向けが対前年同期比23.9%減、イギリス向け同13.2%減、日本向け同21.1%減であった。しかし下半期において、対米貿易では、10月からのアメリカの景気の好転に加えて、香港が特惠地域に入ったことがいい材料となった。日本は景気回復の速度が遅く、購買力は“軟

弱”であり、英国は貿易制限を強めてはいるものの対中近東（上半期28.8%増）、アフリカ（同6.2%増）輸出が好調であり、とりわけ地場製品のEC向けが伸びた。また東欧市場も昨年比21%増で比重を高めた。工業については、政庁は工業投資促進委員会や工業発展基金の創設を図り、沙田など新界地区の開発にのり出し、島しょ開発（青衣島、大嶼島など）にも積極的であった。石油ショックで打撃を受け棉紡、金属、電子などは操業率60～80%で倒産も続出したが、小まわりのきく企業体質から、原材料供給先の多角化（アメリカ市場の見直しと東欧、アフリカ圏の開拓）や製品の高度化で乗りきってきた。またアラブ諸国へは労賃安、欧州市場近接から投資も盛んであった。とくに官民協調の貿易発展局使節団は多くの使節団を派遣し、物品展覧会を開催し、世界の市場動向をいち早く地元企業家に供給した。建築については、政庁の住宅10カ年計画に基く30万人収容の高層アパート建設、高架道路工事などで楽観材料が造出された。観光業では1～10月にすでに100万名余の観光客を吸引し、上半期の観光収入は14億香港ドル近くに達した。とりわけ日本人客が30%近くを占めてはいるものの滞在期間が短縮され、平均消費金額が落ちているため、豪州、ニュージーランド客の誘致に力点がおかれてきた。またリゾートセンターとして新たな離島開発が軌道に乗っている。

外資の動向では75年4月の調査によると初めて工場数の減少をみた。73年末に278社あったのが252社に減った。しかし、利益率の高い分野では外資がシェアを高めてきており、電子製品では70%、時計で65%、印刷で70%、鋼鉄で80%となっている。日系企業は72社でアメリカに次いでいる。11月初めには、地下鉄建設がついに着工された。年初、建設コストの40%もの上昇から日本連合は受注趣意書のわく内での受注に難色をみせ、価格エスカレーション条項および最高限度額の50億香港ドルを60億香港ドルにするよう要請したことから政庁側はこれを拒否し、かえって補償要求をした。日本連合は3億円の“善意の象徴”を支払うことを申し出たが、政庁は拒絶し暗礁にのりあげた。しかし日本輸出入銀行の役務提供型延べ払い融資提案があり、欧米銀行への借款要請もスムーズに運び、工事実施機関である大量輸送鉄道公

団も発足した。工事区分割発注方式により10月には第1回国際入札で最長工区であるダイヤモンドヒル・シェーク・キップ・メイ間の203工区を熊谷組が、202工区を前田建設工業がそれぞれ64億円、69億円で落札し11月初めに着工した。社会資本の充実とともに、「4500人にもものぼる雇用機会の増」（総督の10月8日の施政演説）という目前のメリットが大きく、景気好転の跳板となるとみられている。

対中国関係では、中国の石油輸出ドライブがかかるにつれて、香港というこの対アジア向けに地の利をえた一大良港を石油輸出基地として大きくクローズ・アップさせたことが注目される。1～9月の対中石油製品輸入は約2億香港ドル（昨年同期比の約3倍）にも達しているが、すでに青衣島一沙田に華潤公司によって一大貯油所を建設中である。また新界、九竜に4カ所の石油製品小売店の開設が認可された。中国側も香港に隣接し北西60マイルにある広州黃浦港近郊の大田に一大石油コンビナートを建設中と伝えられ香港への供給も容易になるとみられる。複線化工事中の広九鉄道との連結が図られている荃灣の大バースは、中国タンカー用のオイル・バースとしての活用が検討されている。1～9月に8億5000万トン余の石油を輸出したが、うち月間3万トンを広九鉄道で香港に輸送したと報道されており、『星島日報』も中国石油輸出の重要な「中途駅」（12月27日）と指摘し、75年中の原油輸出総額を約40億香港ドルと見積っている。現在までの輸出先は日本、北朝鮮、ベトナム、香港、フィリピン、タイ、ラオスであるが、こんど仕向地数量ともに増加が予想されている。

高負担への反発

75/76年度予算案は、前年度予算案が戦後4回目の赤字予算を組んだが、当初赤字見込（6747万香港ドル）を大幅に上廻る4億6996万香港ドルの赤字決算を出したことを考慮し、8億9668万香港ドルという未曾有の赤字見込みを計上した。それは18項目にのぼる増税、公共料金引き上げをも計上したものであっただけに、「空前の龐大な赤字と広汎な増税」（『経済導報』誌）と経済団体や住民の猛反発を受けた。

65/66年度予算案で1億3743万香港ドルの赤字予算を編成して以降というのは、政庁は工業化政策に沿って海岸地を埋立て、工場用地として切り売りし、あるいは工場・住宅のビルを建設して貸与してその収入でもって、ずっと黒字を出し、70/71年度から72/73年度には3カ年にわたって6億ドル余の黒字を計上してきた事情がここに一変したわけである。世界的不況で、香港経済が萎縮衰退するに伴い、こうした“三高政策”（高地価、高家賃、高租税）は破綻したわけである。

しかし、政庁人件費や都市化に附随した住民サービス機能の拡大、老人や病人の保護など社会福祉費は支出の大宗を占めつづけている。74/75年度予算でみると、4億5900万香港ドルを見込んでいた売地収入が2億8910万香港ドルにとどまる一方では歳出見込み57億4678万香港ドルが64億5323万香港ドルにも達したのである。

とりわりレイトの改定、電話、水道料金の値上げは、経済団体のほとんどが反対決議を行ない、住民の抗議行動を呼びおこした。

政庁は11月について“赤字公債”を発行しその額は2億5000万香港ドルに及んだ。

しかも、将来もこうした債券発行方式によって歳入欠陥を埋めていき地下鉄建設資金もまかなうことが表明されたことに対しては、納税者の負担をますます過重にすることになると批判の声も高まった。

時折しも、英国ロジャース国防次官が訪港し、英駐留軍費（年間4億5000万香港ドル）の香港側負

担分（年間8000万香港ドル）を76年4月から年間3億4000万香港ドルに増額せよと言ってきたことで猛反対が起った。

ヒース前英首相が訪中した時、中国首脳から“香港については当分の間現状維持”との言明があったばかりでもあり、また一方では、中国側が香港の解放を“非平和的手段”で考えた時には、1万余の英軍は「おもちゃの兵隊」でしかなくいったい何のための軍費負担なのかとの議論が湧き上った。政庁当局筋はもし英軍が大撤退すると中国はイギリスに疑問を向け対香港政策も変更の可能性が生れ、それは香港および外資の“信認”を崩すものとなろうと語った。英当局も「香港に最もよい利益だ」と説得に努めた。12月3日には、ハドンケーブ財務長官が訪英し交渉を重ね、19日に来年度は香港負担分を2億2500万香港ドルに、その翌年度は2億8100万香港ドルについて3億3700万香港ドルにと増増させることで交渉がまとまった。住民1人当たり50香港ドルの「安全料」である。

経済不安からこのところ、犯罪は急増し（本年度5万7016件で昨年比1万3000件増）、凶悪化していることもあって、年末には对内治安向けに英軍は警察の補助活動をすべきだとの建議が出されたことは多くの共感を呼んだ。

今後、外からはソ連の露骨な反中国浸透工作をかかえ、内に資本主義の“病い”ともいえる社会問題の続発に直面して香港の動向はまた波乱ぶくみだと言えるであろう。

重要日誌

1月

1日 ▶中華総商會長湯秉達氏は新年会で「本年の経済見通しは楽観できず、工商業界は警戒心を高め、用心して経営にあたり、皆が団結し共に困難にあたろう」とあいさつ。

▶洪祥鳳中華廠商連合會會長は政庁は中小企業を積極的に扶助すべきだと発表。

▶香港九竜労組連合會會長楊光氏は「昨1年間の香港は60年代以来もっとも厳しい経済危機にあり、労働者の生活は困難を加えたが主な原因は政庁の“三高政策”(注:高地価、高地税、高家賃)と資本家の経済困難の労働者への転嫁によるものだ。失業・半失業者の激増(注:21万人)と収入減とインフレ、物価高で生活は貧困化している。今年は資本主義経済危機が深まり香港経済も衰退するだろうが政庁は減員、減俸、労働強化、増税、レイト値上げをやめねばならぬ」と談話。

▶大嶼山バスは1~3ドルに値上げ。

2日 ▶政府は74年中の中国公認の香港への離民数は3万2855人(73年は5万5658人)と発表。

▶エジプト領事は香港の企業家がアラブに工場をつくることは労賃が安く、市場のヨーロッパにも近いと語る。

▶紡織、金属、プラスチックなどの労組は失業者家庭を慰問。

7日 ▶部下から2万5000香港ドルのわいろを受け取っていたゴドバー元香港警察総警司は英国に逃亡中逮捕され英高裁決定により香港に身柄が引き渡された。なお特別捜査班の調べでは預金、別荘など約5000万香港ドルの財産をたくわえていた。

▶兼松江商はモダン・ターミナルズ社香港からコンテナ基地用機器資材36億円を受注。

▶ポール・リー社の400名余の労働者は給料欠配に抗議書。

8日 ▶レイト徴収率の手続改定条例立法局を通過。4月1日より実施。

▶香港地下銀行組織「銭荘」と結託し外為法違反の不正決済をしていた外人宣教師らを逮捕した日本警視庁は香港の地下銀行組織解明を国際警察機構に依頼。

▶財務長官は立法審議会でファイナンス・カンパニー(金融会社)の規制措置案として払込み資本金の25%以上を1顧客に貸してはならないなどを発表。

▶英ポンド下落で香港と銀行の海外資産は23億5000万米ドルであるが、それが8億米ドルも減失と財務長官は

発表。

10日 ▶電話会社は電話料金を70%値上げ発表。家庭用は200香港ドル、商業用は290香港ドル増える。これに対して数十の団体は反対集会をもち署名運動を始め政庁に請願行動をとることをきめた。

11日 ▶警察当局はランマ島から隠されていた旧日本軍の機銃と短銃、アヘンなどを発見。

▶崔綺雲香港大学学生会新会長は「中国を知り社会に関心をよせる」運動をすすめると就任演説。

14日 ▶99人の政庁公務員失職。

▶九龍倉庫は今月もひきつづき400名を解雇する。

▶理工学院生連合は大学生とのステイタスの明確化を求めて行動を計画と発表。

▶財務長官は地下鉄建設でコスト高のため日本企業連合が交渉同意書を取消したのを非難。同日幹事会社の三菱商事は昨年末に商談断念を申し入れていた旨を発表。

15日 ▶星島日報社説は「地下鉄建設交渉破談の責任のすべてを日本側にかぶせるのは不公平だ。政庁は、ただ日本側が約束を履行しないという理由で、交渉継続を断ったのは納得できない。インフレは政庁側も予測できたことであり、商談は双方に責任がある。地下鉄建設を1年も延ばし、むだな人力、費用を費やしたことに財政当局責任者は責任をとるべきだ」と述べる。香港スタンダード社説は「日本に補償要求をし、話し合いがつかないなら日本企業連合に参加した企業を香港の公共事業から締め出すべきだ」と主張。

17日 ▶地下鉄建設当局は約25件の複数契約方式のうち最初の契約の再入札を3カ月以内に行なうと発表。

19日 ▶香港中国旅行社は、春節の中国帰郷旅行受け付け。

▶香港の中国系新聞、団体は中国の第4回全国人民代表大会を祝賀。

▶香港労働・学生界は中国の第4回人民代表大会の意義を学習し、「愛国反帝のため団結しよう」とアピール。

20日 ▶政府はチュン・ワ・シップビルディング・アンド・エンジニアリング社が建設費4000万米ドルで計画した青衣島での石油探査船建造の造船所建設を認可。

▶三井倉庫は7月から香港の東海建業と共同で国際貨物を一貫輸送する。

▶イギリスの労働党議員、労組、弁護士らの刊行した*Hong Kong-A Case to Answer*は少年工など素材が古くて宣伝のためにするものとS.C.M.P紙。

22日 ▶行商人たち200名以上は立のきに反対して政庁にデモ。

▶立法評議会のチュン議員は地下鉄破談で日本側が申し入れた3億円の補償金をはるかに上回る公正な補償を求め、この問題が早期に公正な解決に達しなければ日本と香港の良好な関係が打撃を受けると警告。

▶楊光労組連合会長は製造業における失業・半失業が10万人、その他非製造業で11万人と語る。

23日 ▶電話料45%値上案提案。

24日 ▶経済衰退の影響から香港の料理店・バーなどの営業停止が急増し約5000人余が失業・半失業であると文匯報。

▶楊宝熙中文学生会新会長は大幅学費値上げ反対で記者会見。あわせて国家(中国)に関心をよせようと就任演説。

25日 ▶香港消費者協会は消費者教育のベテランを英国より招請。

28日 ▶ポール・リー社は3300万香港ドルの欠損を出していたことが監査報告され経済界に衝撃。

▶沙田新村計画で私鉄住宅部門のプランは放棄。

▶IBM社のスミス販売部長は香港は東南アジアで技術面でリードと指摘。

▶アラブダラーが昨年末までに地元銀行や中東の支店に約280億香港ドルも流入とエジプト総領事は推定。

▶政庁職員中国人会はことし賃上げがないと伝えられるのは不合理と決議。

29日 ▶失業した料理店従業員たち1000人余に1人当りに50~400香港ドルを飲食業従業員組合が義捐金。

▶23経済団体は電話料金値上げ反対声明。

30日 ▶帝人の子会社テックス・ニット社は2月から50%操短とともに、従業員310人のうち約半数を解雇する。

▶政府はランタオ島に第2の空港建設計画。

31日 ▶政庁鉄道局筋は広州-香港直通列車運行会談で香港側の複線化とディーゼルから電化への切りかえを討議。費用1~1.5億香港ドルで4カ年の見込み。

2月

1日 ▶政庁は現行の環境汚染法は不備のため改正を考慮と発表。

3日 ▶第3回香港芸術祭開幕。

▶英中交渉で香港への中国人の流入制限に合意。

▶100人近くの労働者はW. Haking Industries社前で再雇用を要求して集会。

4日 ▶中文大学生会は学費値上げ反対請願。

5日 ▶100名以上の学生たちは電話料金値上げに反対して、政庁前で座り込み、総督に抗議書を手交。8日に

は抗議ビラなどを焼いた。

6日 ▶総督は立法評議会に増税提案。

▶ランタオ島に日本仏教界と香港在住中国人の協力で日中共同の戦難者慰霊塔建設具体化。

▶総督はマカオ総督と会談しドッグ・レースの合法化について考慮と記者会見。収入増のため。

▶荃湾住民はレイト値上げ反対行動。

▶反汚職委員会は買収容疑で初めて2人のビジネスマンを取り調べ。

7日 ▶教育局は今秋より実践教学法を試験的に採用する。

9日 ▶荃湾ソーシャル・ワーカーが1491人の青年に面接調査したところによると50%以上が将来に悲観的。

10日 ▶日英航空交渉でキャセイ航空との便数など協議。

15日 ▶明報によると香港クラウン自動車商会から中国は大型遊覧バス40台を購入。

16日 ▶東芝はエレベーター販売で香港に輸出拠点の合併方針。

18日 ▶三栄コーポレーションは香港に本社機能に移す方針。

22日 ▶政庁は海水の淡水化発電所計画。

▶メートル法採用の度量衡改訂条例提出。

▶元朗住民は軽工業誘致、水利、電力改善を政庁に要望。

23日 ▶民選議員拡大など政治体制改革研究委員会が発足。

24日 ▶西独で高級家庭用品展覧会。

▶政庁予算報告によると昨年のGDPは1.5%上昇。

▶アラブ市場開拓代表団は電子、時計などに力点をおく。

▶汚職警官ゴドバーはビクトリア地裁で4年の懲役判決。

25日 ▶黄大仙民政署は公民週間で市民の社会認識活動を強化。

▶香港時計輸入組合は原日本総領事の日本経済の現況について講演会。

26日 ▶経済導報誌はソ連が海運・貿易・観光などで香港経済活動に浸透活動と報告。

▶政庁は18に及ぶ大幅増税の予算案を立法局に提出。歳入は57億1871万香港ドル、歳出は66億1539万香港ドルという9億香港ドル近い大赤字予算。

27日 ▶油谷重工は建設機械販売の合併会社を設立。

28日 ▶「毎日戦訊」グループはマレーシア・シンガポール学生の闘争支援デモ。

3月

1日 ▶警察アヘン班は荃湾で従来にない多量の1760ポンドもの無水醋酸を摘発。

3日 ▶総督は社会生活環境の悪化で精神病がふえると講演。

4日 ▶香港産業安全生産性視察団(団長 P. W. リー氏)来日。

5日 ▶市政局の13民選議員選挙。有権者登録数は3万4078人で投票総数は1万903票でしかなかった。

9日 ▶2月7日の教師新制度の職級に抗議して宮立教師会は総督に抗議。

11日 ▶総督はローヤル香港軍(志願軍670名)の緊急事態下の指揮権は英陸軍にあると語る。なお次年度の防衛費は1億1321万4000香港ドル(本年度より1729万香港ドル増)であり、英政府への防衛分担金は2764万香港ドル(本年度は2880万香港ドル)。

▶市政局長は市職・雇員の給与が全経費の3分の2を占め経済危機のため新規収入源を開拓すると発表。

12日 ▶政庁は次年度はサマータイム廃止。

14日 ▶総督は香港経済は年末には好転と語る。

▶次期中文大学新亜書院長に劉大中教授決まる。

16日 ▶港九労組連合会第20回大会第2回会議で楊光会長は労働者の3大任務として①プロ独裁理論と4全大会文献を学び愛国反帝闘争をおしすすめるよう、②大衆の生活に関心をよせ労働者の利益をかちとろう、③会員数の増大につとめ力量を拡大しようをあげた。

17日 ▶明愛成人教育部総監は香港の成人教育は世界より30~40年おくれており、4人に1人にあたる91万人が文盲と発表。

▶ミルズ政庁商工局副局長らはブリュッセルでEC委員会と第一次繊維交渉。

18日 ▶救世軍とカトリック協議会により新設された反ポルノ委員会は6月までに署名を5万人集めると発表。

▶警察は92地点にわたって麻葉・アヘンの大摘発を行ない約30万香港ドル分を押収し19名を逮捕。

19日 ▶英国防白書によると駐港英軍15%削減。しかし香港側の防衛費負担は年2億8006万香港ドルにふえる。

▶中国輸出工作母機・モーター展開幕。会期1カ月、ハルビン工作母機工場製小型精密フライス盤などを展示。

▶政庁はアジア開銀から1億香港ドルを借り入れ希望。

▶貿易発展局による中東使節団は多大の成約。

20日 ▶バプテスタ学院は9月から学費を1400香港ドルに値上げ発表。

▶生物学者は沙田開発計画で海洋汚染公害の恐れと警

告。

▶消費者委員会はテレビ価格調査。

▶胡文瀚議員は失業対策で政庁が坐視し官僚的と指摘。

▶三大経済団体は営業税反対決議。

21日 ▶政庁は1975年労資関係法案提出。

22日 ▶中国輸出電子製品展開幕。会期1カ月。電子部品47種・電子計器・電子設備150種を出品。

23日 ▶政庁は新労使関係法案提出で、スト冷却期間をおくよう命令権などを新設。

25日 ▶レイト改定反対で荃湾住民大会。

▶沙田地区農民は土地収用に反対して盛り込み。

▶アメリカは新通商法で香港を特惠地域に入れぬ。

31日 ▶統計局発表では1974年末の人口は433万8200人。

▶1~3月の犯罪は1万3659件で昨年同期より1067件もふえており殺人は40件で倍増。

4月

1日 ▶香港学聯報は、学費値上げや家庭経済の圧迫で、学生の精神負担がまし学業に影響と報告。

2日 ▶パリ、ロンドンで香港ファッションデー。

▶香港松坂屋百貨公司開店。

6日 ▶台湾の蒋介石氏の死亡で香港の台湾系諸団体は弔問祭礼。また各界代表団は台北へ葬儀代表団をおくる。

7日 ▶星島日報は台湾の蒋介石氏の死について「中国と台北との関係が激変することはないが長期的には世界の中国と台北への態度の変化を招こう」と社説。

8日 ▶香港伊勢丹に宝石強盗。

10日 ▶シンガポールの南洋商報は南ベトナムの資金がシンガポールと香港——とくに為替管理のゆるい香港への流出が多いと報道。

13日 ▶商工局長は訪米して香港を特惠地域に入れるよう要望。

14日 ▶カンボジア、台湾、マカオなど東南ア情勢の激変でも香港の情勢は安定を保とうと政庁筋は発表。

▶新界楽安排海水淡水化プラント完成で公開。

15日 ▶中国の「大慶232号」(万吨級タンカー)は初めて入港し青衣島のタンクに石油をつみおろし。

▶総督は香港各界が1966年11月より廃止になっている死刑復活の要望を英外交筋に伝えたと語る。

16日 ▶政庁は日本企業9社を含む外国企業合計18社に対し、香港地下鉄建設計画における最初の5工区の土工事入札権を与えた。

17日 ▶政庁公務員労組は生活手当の60香港ドルから30香港ドルへ減額に反対声明。

18日 ▶香港大学生会は英女王歓迎費用は税の浪費と決議。

▶カンボジア解放で香港総商会は和平後のカンボジアは経済再建が最重要課題であり。このため復興資材・工業用設備などの供給地として香港がクローズアップと発表。

23日 ▶訪英中の葉錫恩（エリオット）市政局議員は英当局が香港住民の利益、政治体制改革に関心がないと語る。

▶地下鉄公社法案に対して“賭博”だと立法局民選議員は反対投票。

▶貿易発展局東欧第2次使節団はブダペスト・ソフィア・プラグ・東ベルリン・ワルシャワ・ブカレストを訪問し原料、設備の買い付け。

24日 ▶赤柱監獄に100人余の防暴隊発足。獄内騒乱にそなえるため、第1次演習を行なった。

▶住宅局は9カ所の住宅ビル建設を予定どおりすため、建設費3億8500万香港ドルの借款と発表。

▶新左派グループは女王訪港を国費の浪費だとしてハリスト。

25日 ▶香港日本人クラブ婦人会名誉会長の原総領事夫人は慈善映画、バザー益金2万香港ドルを香港公益金副賛助人に贈呈。

27日 ▶財務長官は沙田新都市建設などにアジ銀から借款年24万米ドルと語る。また地下鉄建設については拒否された。

28日 ▶高裁は、ゴドバーの上訴棄却。

▶教育局は、女王歓迎に4万3000人の学童を動員と発表。

▶政庁文員会、市政局議員・新界民政署などは英女王に政策の遅延、給与改訂、死刑復活などの請願を決定。

30日 ▶統計局発表によると3月の食糧物価指数は3下り消費物価指数は106で2月より1下った。

5月

1日 ▶女王訪港に反対する新左派グループの新蒲崗デモで7人逮捕。参加は約100人。パンフレットを配っていた英サセックス女子大生は「我々の仲間はソ連と結託していない」と語る。なお中国系左派紙、団体は、女王訪港に対して“黙視”の態度をとる。

▶香港工人誌は“愛国反覇の任務を貫徹しよう”との特集を行ない、ソ連が香港で船員・貿易・トロツキスト・台湾蔣集団などに触手をのばしていると指摘。

▶クアイチュン・コンテナ・ターミナルの建設中である第4、第6バースはハチソン・グループの「ホンコン・インターナショナル・ターミナル社」が3億香港ドル

をかけているが中国が専用バースとして使用する見込みが強いと業界筋は観測。

2日 ▶英系百貨店らによる“イギリス週間”はじまる。

▶星島日報は雅達旅行会社と共催で読者20名によるソ連、東欧、北欧観光団を募集。14日間で全費用9500香港ドルで6月18日出発。

3日 ▶星島日報によれば、台湾の毛松年僑務委員長は「台湾がなければ香港に困難が、香港がなければ台湾に困難が増す」と語る。

4日 ▶エリザベス英女王は1842年の英植民地化以来、初の香港訪問——空港でマクレホーズ総督らが出迎え市民の歓迎の中を香港に向かい、市大会堂での約1200人の香港各界代表による歓迎式典に出席。5日夜は1967年の暴動以来、禁止されていた花火大会、6日は中国の民族芸能などのパレード。7日出発、日本へ向かわれる。

▶エリザベス英女王は歓迎大会場で「百聞は一見に如かず。特殊な環境にあるが進取の気ももち繁栄し、民生は改善している」とあいさつ。総督は「現状をよく検討され、未来の発展を期待」とのべた。

▶青年学生ら3000人余は“5・4運動”記念集会を開き、とくにソ修が中国のプロレタリア独裁をてんぷくさせ、香港に陰謀の触手を伸しているのに警戒しようなどの4任務を決議。

▶南ベトナムから船で到着した難民4600名が救済を要望。総督が巡視した。

▶商工局長は米特惠地区に入ろうが、それには英連邦特惠税（1977年7月10日まで）の廃止による1976年1月からの香港の特惠取消しがあるが、米は今後10年間特惠維持のため、香港は高級製品をと語る。

5日 ▶簡悦強氏は昼食会で「香港は援助を求めず、ただ貿易を求めるとあいさつし英女王は「創業は難く、守るはさらに難し」と努力を激励。

6日 ▶英女王はオーシャンビルで各界代表2000人と会見。

7日 ▶エリザベス女王離港。そのあいさつで、多くのことを理解した。香港と市民の未来は明るいと確信、とのべられ、総督は「我々を勇気づけていただいた」と送辞。

8日 ▶香港労組連合会は失業労働者の慰問と1人当り1ドル援助カンパをきめる。

9日 ▶地下鉄公社総裁は欧州、スカンジナビアへ借款要請。

▶中華電力は11%の電気料金値上げを申請。

12日 ▶デービー英外務次官は中国の対香港輸出は1965年の23億2200万香港ドルから1974年には2.5倍の59億9100万香港ドルと発表。なお対香港輸入はそれぞれ1800

万、9900万香港ドル。

▶政庁は地下鉄工事を担当する大量輸送鉄道公団（ノーマン・トンプソン総裁）を発足させ、総工費も58億香港ドルに決まった。

▶対 EC 繊維第2次交渉で26品目の制限を要求する EC 側と5～6品目という香港側が決裂。

15日 ▶日本興業銀行はオイルダラーを太平洋地域に導入のためクエートなどと香港に国際投資会社「クエート・パシフィック・ファイナンス・カンパニー」を設立。

18日 ▶労組連合会訪中団は教材・課程・テストなど中国の教育改革について報告し、香港青少年が、テスト教育偏重で徳育、体育に欠けていると指摘。

19日 ▶経済10団体は中華電力の値上げに反対声明。

21日 ▶財務長官は商品所設立法案を提出。

22日 ▶政庁移民局長は南ベトナムからの難民の受入れを住宅問題から拒否。

▶金融筋によるとインドシナの崩壊で4月だけでも香港に流入した金額は5000万香港ドルといわれる。

23日 ▶新労資関係法案の“冷却期間”は労働者のスト権を奪うものと労組代表が記者会見。

26日 ▶英女王訪港反対闘争をはかった新左派グループは大衆運動の失敗を認め、再建を図ると声明した。これに対し中国系学生連合は新左派の各階層への浸透に警戒しようと呼びかけた。

27日 ▶英3軍駐香港司令官は駐留は友好第一であり、警察の治安活動の補助をなすものと語る。

29日 ▶政庁は地下鉄建設計画について日本政府に1200億円の借款供与を要請する。

31日 ▶警察筋は南ベトナムから銃が不法に流入していると警戒。

6月

1日 ▶廉政専員公署は、1974年2月成立から1974年末までの間に市民通報が5958件ありうち汚職に関するものが3189件で警察が処理したのが1443件と報告。

▶第2国際空港建設を含む民間航空長期発展計画報告書。

2日 ▶10大経済団体と、香港工商業団体電気料金審査特別委員会とはこんご一致して値上げ反対行動をきめる。

▶英軍は7月に新界の115エーカーを返却、政庁は道路・都市住宅に充てる。

3日 ▶学友社は「今日のソ連」討論会でソ連誌を扱う書店員が、ロシア語を学び、ソ連に招待され、中国にいる親族、友人関係をきかれ、特務として大学生などから物色中と報告。

▶ソ連は学生運動に浸透のため、教師、学生、書店主、編集者らの小グループに3週間の友好訪問招待。

▶1967年台湾に追放された国民党情報部員の Shing-Wing-Alias（別名数個）は1974年香港に帰り反中ネットワークを作ろうとした件につき6カ月の懲役刑。

4日 ▶3月18日に中国から特赦され、4月14日に10人の希望者と共に台湾帰還を申請していた元国民党大佐の張鉄石氏は台湾側の入国留保のため蘭官酒店で自殺。5日より各界から台湾当局に抗議の投書が香港紙に掲載。

▶経済導報誌はソ連が海運で安値攻勢をかけてきており、香港を重要な基地にしようとしていると報道。

▶英軍は雇用軍属の解雇につきその賠償を労組代表と交渉。

5日 ▶大公報はアメリカの群報を引用して、蔣経国と台湾独立運動分子の合流陰謀があると報道。

6日 ▶星島日報社説は香港滞在中の中国特赦戦犯の帰台を許すべきだとべる。

7日 ▶S. C. M. P. 紙社説は「歓迎されざる台湾の客」の中で蔣集団とソ修の特務同士の間で東南ア結託網があると報道。

11日 ▶市政局主席は3年前からの“クリーン香港運動”で2000万香港ドルを使ったと語る。

13日 ▶文匯報はマカオで台湾特務が隠していた爆薬などを摘発と報道。

▶カナダは香港製繊維品の輸入制限措置。

▶東レは東麗（香港）有限公司を東南ア地区合弁工場の総合マネジメントセンターとする。

17日 ▶文匯報はソ連が香港で経済・文化などで浸透工作と報道。

18日 ▶財務長官は本年度予算の赤字4億3000万香港ドルをうめるため、2億5000万香港ドルの公債を発行し、アジ銀から1億香港ドル、その他外国から7500万香港ドルを借款と発表。

▶米国際開発局は香港に保管されている南ベトナム旧政権向け援助物資約1万トンのうち綿花を競売し地元繊維業者に200万香港ドルで売却。

19日 ▶南ベトナム新政権は香港を戦後復興の買付基地とする。

20日 ▶政庁は新界元朗の新レイトを住民の反対にも拘らず、明年4月より徴収ときめる。

▶兼松江商はソ連の綿花3000トン在香港へ供給し、香港からポリエステル製のニット製品をソ連へ見返り輸出するという三国間貿易契約。

22日 ▶総督はシンガポール訪問。住宅、犯罪について意見交換。

▶星島日報は香港の商品取引所開設の動きに対し中国

は主要輸出商品の綿花・大豆、そして銅・非鉄金属の輸入のため強い関心と報道。

23日 ▶文匯報はFEER誌を引用し、ソ連特務記者ルイスの昨年12月訪台時の蔣経国との会談も、売国や民族の利益を売り渡すことも許さないと報道。

25日 ▶モスクワで開かれる国際大学協会教育会議に5人招待と公表。

▶九龍倉庫は152人解雇。昨年来1000人近くの人員整理になる。

28日 ▶文匯報はFEER誌を引用し、ソ連が香港で旅行社、知識人、記者、学生、青年運動家、貿易業者などに滲透活動と報道。

30日 ▶統計局による推定人口は436万6600人。

7 月

2日 ▶黄大仙地区連絡会はポルノ出版物取締りに協力決議。

▶星島日報社説は「ソ連は全アジアで覇権を拡張」と社説。

3日 ▶治安当局は広東から漁船をうばって非合法に入域してきた中国人を強制返還。

5日 ▶政庁文員会大会は賃上げ実施の遅れに抗議して順法闘争をきめる。

▶ジャーデン・マセソン社は南アフリカの海運・ホテル業者のレニーズ・コンソリデーティッド・ホールディングスの株式の51%買取りに合意。

6日 ▶警察当局はポルノ出版物に対し立法院で取締法通過後一斉取締りと発表。

9日 ▶経済導報誌はソ連船の“修理”の奇怪さを報道。

10日 ▶マカオ総督は経済庁と港務庁の親ソ派高官2名が中国人企業を公営にせよと介入し、スパイ組織を作ろうとしたとの中国系住民代表の抗議をうけ、本国へ帰還を命令。

11日 ▶星島日報は政庁がサイゴン新政権が貿易代表部事務所をおくのを拒否と報道。

14日 ▶星島日報は在香港のソ連船会社の安値集荷工作を報道。

▶日本輸出入銀行は香港地下鉄建設再入札に対し、わが国建設各社が落札に成功した場合、これまで認めていなかった役務提供（現地工事費）を含めた延べ払い融資を実施する方針を決定。25日に香港地下鉄公社に対し正式連絡。

16日 ▶住宅局長は新造建築住宅は5年間免租と発表。

▶教育局は中学入学試験結果を発表。受験者9万6119人で合格は4万8554人。

17日 ▶星島日報は中国が対外貿易用として葵涌のコン

テナーを利用のため新鉄道の建設を希望、香港側は10億香港ドルを準備し、在来の広九鉄道の複線化を急ぐことになったと報道。

18日 ▶ECとの新繊維協定発効。1977年12月31日までを期限。香港の対EC輸出繊維品の85%に相当するニット製品など14品目について年平均伸び率を2.5~8.5%に抑えることを取り決め。

▶政庁は沙田の都市開発用地を売り出し、青衣島の貯油所（11万トン）を2400万香港ドルで明年末に完成させる。

▶ポルノ出版物取締条例施行。

19日 ▶成人教育者1000人は研究討議をしスポーツや課程について報告。

20日 ▶中国は香港マカオ地区旅客携帯荷物税関監督規則を施行。従来よりも持ち込み禁止、持ち出し禁止物資など制限強化。

21日 ▶米総領事に怪電話があり、警察当局は嚴重警戒。

23日 ▶米化学大手デュポン社はダイナマイトなど工業用火薬工場建設許可申請。

24日 ▶政庁文員会はサボタージュ闘争を開始。日常の7割の仕事を実行し政庁に賃上げの実施を迫る。

28日 ▶星島日報はマカオがポルトガルの政局によって変動すると“一衣帯水”の香港にも影響と社説。

▶香港地下鉄公社は第1回目の国際入札を実施。対象工区はダイヤモンド・ヒルからシェーク・キップ・メイの第11~12工区。日本からは前田建設工業、熊谷組、三井建設、間組がイタリア3社とともに応札。なお全工区は20工区で竣工費は約50億香港ドルと見込まれている。

29日 ▶星島日報は中国が石油輸出基地として政庁に対し新界沙田火炭に貯蔵基地建設の許可申請を提出と報道。なお華潤公司是青衣島に0.5haの貯蔵タンク建設準備をしているほか、10万米ドルを香港政庁に寄付し沙田火炭への広九鉄道からの支線建設を申し入れている。

▶政庁は高級公務員の住宅手当の凍結を拒絶するとともに、文員会のサボタージュ闘争の中止を求める。

31日 ▶野村は欧州へ婦人用ブラウスなどを輸出する拠点として現地法人を設立した。年商10億円を見込んでおりまたファッション情報の収集に努める。

8 月

1日 ▶商報によると中国は未開国交在住の華僑の里帰りのための入国手続きを簡素化し香港中国旅行社へ入国通過申請書を写真3枚をつけて提出する。普通2カ月で入国許可がでると言われる。9月1日より実施。

5日 ▶恒生銀行の車がおそろわれ史上最大の728万香港

ドルが強奪された。

9日 ▶経済導報誌は海運を争奪するソ連の微笑攻勢特集。

11日 ▶香港地下鉄公社は第2回目の国際入札をシェーク・キップ・メイからアグリエ地区までの第13工区について行なう。

12日 ▶財務長官は税制改正で間接税を増加し株式配当税などを新設と語る。

▶総督は10月1日付で新貿易発展局長に安子介氏を任命。現簡悦強氏は1970年からその任にあった。

13日 ▶立法局は商品取引所法案を可決。来年中に設立する。

▶政府は英 Lloyds Bank International から1700万香港ドルの借り入れをすと発表。これは6月の立法評議会650万ポンドの欧州グラーツり入れ承認に基づくもの。

▶新亞書院長に予定されていた劉大中博士はニューヨークで胃ガンのため妻と厭世自殺。

17日 ▶香港警察は30人よりなる国際テロリスト対策特別部隊を編成。

18日 ▶中国建国26周年祝賀準備委員会が労働者、農民、学生、新聞、教育ら各界人によって成立。愛国反覇革命統一戦線を強調。

▶日本郵船・大阪商船三井船舶は盟外船の値引き攻勢に対処のため、6月に提出した香港・台湾一北米定期船同盟からの脱退通告を撤回。20日からサンフランシスコで同盟船主会議が開かれる。

▶星島日報はソ連が香港で経済拡張を策していると工作機械・時計・海運などを紹介。

20日 ▶EC は香港と紡織繊維貿易の交渉に同意。

▶星島晩報は中国とポルトガルが6カ月の交渉の結果、5年間の暫定期間を設けて、マカオに自治政府を樹立することに同意し、1976年1月に選出された18人の代表により発足すると報道。

21日 ▶工商業界代表ら300人は中国建国26周年祝賀宴会を9月30日に行なうことを決定。

▶文匯報は地下鉄、九龍灣操車場、彩虹トンネル、ターミナルなど10大建設工事にセメント、鉄筋などの供給を中国が承諾と報道。

23日 ▶“失業展”が観塘のキリスト教家庭サービスセンターで催され、それによると、失・半失業者は23万人で、賃金は1970年の水準なのにインフレ指数は188にも達しており、生活困難が著しいと指摘。

26日 ▶香港九龍労組連合会は中国建国26周年祝賀準備委を選出。

▶香港貿易発展局の第6次訪日通商団は9月10日まで東京・大阪・神戸・福岡で衣料・時計・宝石の展示会。

27日 ▶政府は上半期経済報告で世界的不景気から失業・半失業者がふえとくに紡織、プラスチック、電子が打撃を受けたが、シャツ、時計の輸出は増加と指摘。

▶政府商工局はEC 向け繊維製品の繰り上げ輸出認証申請を受け付け3日間で2000件を上回った。

▶星島日報は人民元と米ドルの先物取引引きを中国側とバンク・オブ・アメリカ香港支店が話し合い中と報道。

31日 ▶9月14日まで東欧で香港品展示会。

▶沙田の漁民1000人は海の埋立てで漁獲補償要求。

9月

3日 ▶経済導報誌はソ連が香港で旅行観光業にすでに5代理店進出し、その店主は元台湾特務将校であり、反中国諜報網に、新聞記者・週刊誌出版者・小説家・教師、をとりこもうとしたと報道。

▶政府スポークスマンは中ソ対立下では香港へのソ連・東欧諸国からの旅客や船員に特別措置をとると発表。同夜着岸したバイカル号のポーランド旅行団47人の上陸を禁止。

4日 ▶英系財閥企業のハチソン・インターナショナルは株主総会で役員が退陣。理由は多角経営で7億香港ドルもの負債が判明したため。香港上海銀行が360もある小会社も整理する。

▶阪神内燃機工業は東南ア地区サービス強化のため船艦・船用機械修繕の香港会社と提携。

7日 ▶消費者委員会は1年間にうけつけた暴利苦情が6000件に余ったと発表。

▶EC は香港が新城繊維協定の来年の割当て分を先食いするなら認めると発表。

8日 ▶香港地下鉄工事の第3回目の入札。今回は現地の建設法人を対象としたローカルテンダーのため西松建設、熊谷組が参加。対象工区は第6（チョイ・フン地区）、第8（ウォン・タイジン地区）、第9（コウールン・トン地区）で主に駅舎建設がその内容。

9日 ▶英貿易大臣は香港総商会の昼食会で、イギリスはEC 内で香港の利益のために尽力と講演。

10日 ▶経済導報誌はソ連のモスクワ人民銀行シンガポール支店が香港の茂盛会社と亜州地産に巨額の借金をし、ソ連人の代表と中国情報金を買って英字紙を引用報道。

▶経済導報誌はソ連が工業に滲透し紡織業を足場に、販売代理店も持ち、時計の表装では安値攻勢をかけ、政治的陰謀を目論んでいると指摘。

11日 ▶星島日報は日本赤軍襲撃情報で日本総領事館、日本航空などが警戒措置と報道。

12日 ▶香港の廖創興銀行などは日本勸業角丸証券を通じて花王石鹼の1300万株（発行済み株式の18%）の名義書換えを提出すると通告。

14日 ▶香港青年学生協会第1回大会は数千人の参加で開催。会長は崔綺雲香大学生会長。

▶日本赤軍の襲撃情報で米商工会議所ら警戒体制。

15日 ▶香港貿易發展局東京事務所長に何紹強氏（前産業誘致部長）を任命。

▶国際電信電話はフィリピン、英社と沖縄—ルソン—香港ケーブル2240km敷設協定。1977年完成、150億円を投入。

17日 ▶経済導報誌はソ連がモスクワ人民銀行シンガポール支店を通じて香港の2企業に融資し金融面から滲透し、特務網を意図してほかの東南ア各地でも工作と報告。

19日 ▶対 EC 繊維交渉は破談。

20日 ▶チャータード銀行は香港経済はちょうど上向きの変換点と報告。

▶警察当局は恒生銀行車の728万香港ドル強奪犯22人を逮捕。うち11人は釈放。

22日 ▶香港コンベンションセンター完成。3500人収容。

23日 ▶財務長官は明年少くとも6.7%の経済成長とセミナーで語る。

24日 ▶香港総商会は治安問題は消費業者や外資進出の妨げになると記者会見。

26日 ▶訪中したヒース前英首相は「中国は香港を将来永い時間をかけて解決。ここ15年間は大丈夫」と語る。

29日 ▶ライオンロックの住民たちは歩道橋に反対して座りこみ警官と衝突。

▶輸銀は香港地下鉄公社に対し、延払い融資の償還期限を10年間に延長、現地落札業者に対しても日本の業者が共同企業体などで関係する場合には延払い融資の対象に認めるなど最終案を通知。

▶沙田漁民と警官衝突で19人怪我。

30日 ▶地下鉄建設工事に対して、東銀、長期信用銀行は市中銀行によるシンジケート・ローンを検討。総額は8000万米ドルで日本企業の受注支援のためであるが、大蔵省は外資調達競争を懸念していると伝えられる。

▶中国国慶節祝賀が各界により開催。

10月

1日 ▶立法局は著作権法案審議で違反者には厳罰をと強調。

▶住宅委員会は新築住宅の税など10%の増税政策が続いていると報告書。

2日 ▶政庁は3億香港ドルの歳入不足分を国際銀行団

より借款協定。

3日 ▶欧州系銀行7行で構成するインター・アルファ銀行グループは香港に新会社を設立。払い込み資本金は800万ドル。EC諸国の対アジア取引拠点となる。

▶台北で第10回世界華商会議。

4日 ▶香港地下鉄第1回国際入札で203工区（1700メートル）を熊谷組が落札。請負金額は約64億円で工期3年半。11月3日に正式着工命令予定。201工区は欧州連合のメトロ合弁が、202工区は前田建設工業が落札。

▶李先念中国副首相は香港、マカオ同胞代表团（団長潘江偉香九労組連合会副会長）と会見。

6日 ▶政庁は地下鉄と広九鉄道とリンク案。

▶反フランコデモをスペイン領事館前で新左派グループが行なう。

7日 ▶香港のアヘン吸毒者は10万人で1人が1日に30香港ドル分を吸引し、現在治療中は1万2000人。

▶極東証券取引所は4取引所の合併問題で株式が一定でなく格差があると指摘。

8日 ▶総督は立法局で経済・治安・裁判・住宅・就業・教育・交通・医療・社会福祉など全般について施政報告。とくに外資誘致、地下鉄建設の経済好転に果す役割を強調。

▶中華総商会主催の秋季工商業座談会で同会の工商業組主任の梁燦輝氏は総括報告を行ない積極的に海外市場を開拓し各種困難を解決しようと指摘。

9日 ▶総督は明年6月から労働者代表を立法局評議員にと語る。

10日 ▶アジア開銀は沙田新村計画に1億香港ドルの融資。

▶台湾系組織8000人余は双十節祝賀。自由労組は2000人参加。

11日 ▶第1回香港国際がん具展。

15日 ▶商工局副局長は大浦工業新村建設計画を発表。

▶世界最大の海水淡水化工場落成式で総督は給水や工業に多大の貢献とあいさつ。

16日 ▶経済団体は政庁に死刑復活要望。

▶政庁は沙田の海岸埋立て10カ年計画で大商業、住宅区をつくり3万人収容を見込む。

17日 ▶政庁統計局は初の工業生産統計（1973年）を発表。73年の製造業の企業数は3万547社、就業者は71万3688人。総生産額は319億6100万香港ドル、付加価値は115億4400万香港ドル。付加価値の約85%は就業者数20人以上の企業によって生み出され、業種別の付加価値貢献は繊維・衣類・電気機械・プラスチックの順。

18日 ▶米総領事館、米商工会議所らによる“アメリカ2週間”開催。文化・芸術・物品販売展示など。

▶台風被害の多いことから中国と気象資料の交換に合意。

21日 ▶中華廠商連合会大会は石油再値上げは経済回復を遅らせるから新規工業投資を政府は行なうとともに、株式配当税に反対と報告。

22日 ▶アメリカは香港を特惠地域のリストに入れることを了承。明年1月から発効。

▶財務長官は立法院で地下鉄建設で日本の輸銀から1億6550万香港ドル、バンク・ナショナル・ド・パリから12億5000万香港ドルなど11案件、総額約54億香港ドルの借款概要を発表。

▶経済導報誌によると政府は工業発展のため、工業投資促進委員会・工業発展基金・工業村建設など、海外からの投資誘致策を採る。

▶財務長官は今後10年間の毎年の住民総生産の伸びを4.7と見込む（経済成長率6.7、人口増加率2）。

23日 ▶立法局議員はソ連の海運に制限をと指摘。経済目的より戦略目的が目立つと警告。

28日 ▶政府と英国防次官は駐留英軍1万人の費用分担5カ年協定が1976年3月に期限切れのため交渉を開始したが、英案が香港側の負担を全費用4億4000万香港ドルのうち8000万香港ドルを支払っているがこれを3億7500万香港ドルに増額するというもので香港各界は反対。

▶怡和有限公司は1990年償還、週利7厘半の無担保債券を5億香港ドル発行と発表。

29日 ▶経済導報誌は新ツアーの海運拡張特集を行ない軍事拡張の陰謀でもあると指摘。

31日 ▶香港の東南ア最大の映画会社ショウ・ブラザーズ社のラン社長は東映と業務提携発表。

11月

3日 ▶星島日報は香港への中国からの脱出者は増加し9月末までに1200名近くが香港国境警察に逮捕され強制送還と報道。なお合法的出国者は10月末までに2万1685人に達している。

4日 ▶貿易発展局の孫元壮主任経理はアメリカ経済の回復を見込んで香港の輸出商、工業家はそなえようと演説。

▶香港地下鉄工事着工。雇用人員は5～6000人で就業機会増を好感。

▶不動産商会長は沙田の埋立ては地場産業の振興に役立つと語る。

5日 ▶星島日報は中国が石油貯蔵庫として華潤公司を通じて青衣島北部の小島牙鷹州と沙田で着工と報道。

8日 ▶南洋商報は香港の9月期輸出が対前年同月比18.2%、輸入が同17.6%増で経済は上向き始めたと報

道。

9日 ▶「毎日戦訊」グループは香港の英駐留軍費負担増に反対して、ビクトリア公園で集会。

10日 ▶石川島播磨重工、野村貿易は香港の友聯機器修理廠と1万1500トンフローティングドッグ2基80億円の建造契約。

11日 ▶シェル石油は石油製品を5～10%値上げ。

▶星島日報は中国が香港の要請により合法出国者数を1日当り55名ワクに減少させたが1973年9月からの急増で計5万6000名に達しており非合法出国者は毎年4万名にも達し、国境線にそって警察のほかグルカ兵正規軍を配置と報道。

12日 ▶香港中国婦女会は職業上男女不平等が著しく均等待遇要求などで研究討論会。

14日 ▶政府は無記名債券2億5000万香港ドルの発行を発表。

16日 ▶川端貿易は伸銅品など輸出入のため香港に現地法人を設立。

18日 ▶政府文員会は明年4月からの賃上げ約束で闘争を中止。

19日 ▶タイの星週日報は中国が石油輸出基地として香港を重視しスタンダード社と交渉し石油貯蔵基地建設にとりかかっており、本年1～9月に8億5379トンの石油を輸出したが、うち月間3万トンを鉄道で香港に輸送しているが、対外輸出の良港と石油バースを持たぬ中国としては、当分香港を利用と報道。

20日 ▶英国際商品清算会社は香港に商品取引所を設立する交渉のため訪港する。

24日 ▶米フォード大統領は香港など8カ国・地域を特惠リストに入れた。明年1月より発効。ただし紡織、クツ類は適用外。

▶新ターミナルである紅磡駅の完成式。中国との交通拡大に対処したもので30日より開業。乗客1万4000人、貨物5000トン処理。

26日 ▶香港で海洋貿易会議が28カ国代表により開催され、海運不況とソ連船の進出が指摘された。

27日 ▶丸紅は政府からゴミ焼却設備屋用の重量鉄骨3000トンを受注。

28日 ▶香港警察は靚塘地区で台湾特務組織が貯蔵していた武器（小銃3、ロケット発射機2、手投げ弾16、地雷約20、かんづめ爆弾50、ピストル20、爆薬約100キロなどを摘発、1人を逮捕した。これだけの多量の武器弾薬が発見されたのは11年ぶりといわれる。

12月

1日 ▶香港電車、スターフェリー、山頂ケーブルの値

上げ実施。

▶政庁筋は株式配当税の新設計画を取り止めと語る。銀行・経済界の猛反発があったため。

3日 ▶財務長官は酒・タバコ増税を発表。明年1月から郵便料金も値上げ。

5日 ▶日英航空交渉で日本アジア航空の1976年2月からの香港乗り入れ、来年度からのキャセイ航空の香港—日本便を週2便増などで合意。

9日 ▶ハチソン・グループ会長は傘下の103企業が不振で停業予定と語る。

▶英軍費負担問題で立法局は討議。英は明年より今までの3倍の75%分の負担を求め、人員は1万人が6400人に減るから計4億5000万香港ドルのうち香港側が3億84万香港ドルを負担するよう要求してきている。

▶10月分の貿易収支赤字は5億0200万香港ドル（昨年同期3億0800万香港ドル）で原因は景気好転で輸入の急伸とみられている。

11日 ▶英下院の死刑復活法否決で香港でも復活論は冷却化。

▶証券業務監察委員会は、先にシンガポールのモスクワ人民銀行から資金を導入した茂盛会社が、破産し証券上場が中止され業務内容報告の提出を命じたが拒否されたと報道。なお同社シンガポール子会社も同銀行に230万米ドルの負債を残し倒産、12月1日より株式上場禁

止。

12日 ▶総督は香港上海銀行ニューヨーク支店開行式で香港経済は明年安定成長しようと語る。

16日 ▶市政局は12対6票で小売業者証可証の大幅値上げを可決。

19日 ▶政庁は英当局と明年4月から香港側の駐英軍負担費を現在の1億1000万香港ドルから2億2000万香港ドルに倍増し、以後6年間通増に合意。なお4年内に英軍用土地244エーカーを返還する。

▶商工局は香港総商会・香港工業連盟、中華廠商連合会、中華総商会、インド商工会議所が明年1月から一般特惠制度に基づいて日本・スイス両国向けに輸出される商品の原産地証明書を発行することを許可と発表。

25日 ▶暴力犯撲滅委員会は、夜間に英軍が警察と協力して治安巡察をするよう提議。

27日 ▶星島日報は中国がアメリカから石油掘削機器を導入し、対米石油輸出基地として、ガルフが青衣島に貯油所を建設と報道。

29日 ▶貿易発展局主席は1976/77貿易発展計画でアメリカ市場重視を打ち出す。ほか、フランス・日本・中東・コメコン諸国に力点を置く。

▶香港総商会はポーランドに貿易事務所の設置を希望。

参 考 資 料

1. 1974/75~1975/76年度香港政庁予算案
 2. 香港工商業の停滞と難局にあって——香港中華総商会1975年秋季工商業座談会総括報告

1. 1974/75~1975/76年度香港政庁予算案

(『経済導報』, 1975年3月5日号)

(歳入) (単位 香港ドル)

	1974-75年度 修正予算	1975-76年度 予 算
物 品 税	479,300,000	498,100,000
レ イ ト	424,000,000	445,900,000
地 方 税	2,626,800,000	2,584,300,000
自 動 車 税	32,000,000	28,000,000
罰 金 等	47,400,000	51,700,000
営 業 許 可 証	165,093,000	174,100,000
専 売 税	55,227,000	49,130,000
裁 判 収 入	247,851,000	303,460,000
利 息, 土 地	496,816,000	436,230,000
売 地	289,100,000	356,600,000
水 道 料	181,400,000	186,400,000
郵 便	185,890,000	194,000,000
空 港	181,200,000	218,100,000
鉄 道	25,670,000	31,250,000
補 償	534,584,000	161,440,000
そ の 他	10,949,000	—
計	5,983,280,000	5,718,710,000

(歳出)

	1974-75年度 修正予算	1975-76年度 予 算
総 督 府	1,760,000	1,769,000
農 林 漁 業 局	33,765,000	31,336,000
計 数 局	4,154,000	4,252,000
統 計 局	8,445,000	8,736,000
民 航 局	28,278,000	34,345,000
輔 政 司 署	49,892,000	52,844,000
“ (ロンドン事務所)	6,831,000	6,399,000
商 工 局	44,603,000	46,801,000
防 衛・消 防 隊	126,000	4,000
“ 医 療 隊	2,312,000	1,959,000
“ 民 衆 安 全 隊	4,389,000	3,869,000
“ サ ー ビ ス 団	249,000	295,000
“ そ の 他	100,640,000	113,214,000

“ 空 軍	3,050,000	4,077,000
“ 香 港 防 衛 軍	3,481,000	3,205,000
教 育 局	193,735,000	194,211,000
消 防 署	86,001,000	89,740,000
資 材 供 給 署	29,676,000	18,843,000
民 政 局	16,349,000	16,962,000
住 宅 局	229,819,000	122,163,000
入 管 署	25,879,000	28,471,000
報 道 局	12,321,000	10,636,000
税 務 局	32,079,000	33,634,000
裁 判 所	24,400,000	25,939,000
鉄 道 局	38,852,000	23,893,000
勞 働 局: 勞 働 班	15,324,000	16,558,000
“ 鉉 業 班	4,609,000	4,655,000
司 法 局	8,448,000	8,903,000
法 律 援 助 局	6,101,000	8,434,000
海 事 局	52,100,000	55,985,000
医 務 局	359,660,000	379,706,000
服 務	318,324,000	370,988,000
新 界 民 政 局 事 務 所	38,017,000	37,715,000
兩 局 非 民 選 議 員 “	1,117,000	1,528,000
養 老 金	151,265,000	174,272,000
警 察: 香 港 警 察	375,717,000	422,550,000
“ 補 助 “	30,317,000	34,418,000
郵 政 局	138,908,000	123,209,000
印 刷 局	23,655,000	23,647,000
監 獄	64,240,000	80,402,000
公 債	7,253,000	17,002,000
公 務 員 任 用 委 員 会	416,000	449,000
工 務 局: 総 務	7,496,000	7,456,000
“ 建 築	55,314,000	56,711,000
“ 技 術	134,520,000	132,201,000
“ 土 地 測 量	24,255,000	27,167,000
“ 新 界 開 発	3,633,000	3,853,000
“ 飲 用 水 供 給	57,811,000	57,782,000
工 務 局 經 常 費	289,751,000	323,700,000
“ 非 “ 総 務	170,096,000	85,066,000
“ 建 築 事 務	184,215,000	218,086,000
“ 技 術	433,507,000	412,906,000
新 都 市 開 発・公 共 住 宅	313,359,000	530,716,000

水 道	495,977,000	354,140,000
香港放送局	12,929,000	11,505,000
レイト局	10,383,000	11,429,000
鑑札局	10,566,000	10,894,000
人事登記局	4,822,000	5,070,000
労組 "	568,000	597,000
天文台	8,282,000	8,460,000
社会福祉局	203,929,000	264,886,000
補助金: 教育	701,166,000	797,010,000
医 薬	196,651,000	188,435,000
雑	54,230,000	59,155,000
社会福祉	40,700,000	47,650,000
運輸局	8,615,000	14,082,000
倉庫局	11,704,000	11,657,000
理工学院	253,548,000	290,807,000
市政事務局	—	46,214,000
市政事務・市政局	170,764,000	—
市政事務局(新界)	44,870,000	—
計	6,453,236,000	6,615,394,000

2. 香港工商業の停滞と難局にあつて

—香港中華総商会1975年秋季工商業座談会総括報告・同会工商業組主任梁燦輝(要約)—(1975年10月8日, 同氏は翌日病没。)

(『経済導報』, 1975年10月15日号)

今年1～8月の対外貿易を昨年同期と比較すると、輸入は13.9%減、輸出は11.6%減、再輸出は9.3%減である。上半期の輸出品では原料と半製品が29.3%、ついで消費財が12.5%、食品が5.2%減った。輸出品では科学機器、光学材料、時計と衣類が14.3%、3.1%増えたほかは、おもちゃ、プラスチック・フラワー、雑品が28.6%、電器が25%、繊維品が40.6%も減った。

工業では第2四半期から上昇に転じ、紡・織・製衣業が80～90%の操業率に回復したが、電子工業はゆるやかで、プラスチック工業ではおもちゃがよく、大工場は90%操業に達しているが中小は昨年より20%強も操業が低下し、プラスチック日用品やフラワーはさらに悪い。金属工業も同様で時計がよいのみで中小工場は冷えている。この9カ月間の総生産高は昨年同期比15～18%下降し、操業率は30～50%にとどまっている。

失業・半失業者は22万人を超えた。

本年の観光業もふるわず、この8カ月間の観光客は昨年同期比4%減り、なかでも大きな比重を占めるアメリカと日本がひきつづき減少し、日本人客は25%も落ちこんだ。近年観光客の消費は下り、昨年は平均3日滞在し1人当たり2140香港ドルを使っているが、この9カ月間では2000香港ドル以下である。

不動産業は住宅ビルが上半期に一度商いがふえたほかはよくなく、商業ビル、工場も賃貸が思わしくなく、7月には空ビルは商業ビルで昨12月の143万平方フィートから162万平方フィートに、事務所ビルで111万平方フィートから170万平方フィートに、工場ビルで275万平方フィートに、倉庫ビルで45万平方フィートにも達している。

このように香港の工商業の景気はよくなく、住民の購買力は衰え、飲食業・百貨店・娯楽業も疲弊しているばかりでなく、売上げも昨年同期比40～50%減った。例えば百貨店は投げ売り、特売がふつうのことになった。ただ中国品百貨店については、一定のこうした影響は受けているものの、価格は住民の需要に適合し、値幅の動きは比較的穏かである。物産交易商では米・油・砂糖・飼料などが国際市場価格の混乱で困難があったが、夏・秋には価格もおちつき、供給も正常化し、市況は旺盛である。

後半年を展望するに、香港経済は主として工業と対外貿易に依存しており、工業製品の80%以上もまた海外市場に依存している。アメリカ・西ドイツ・イギリス・日本は香港の主要市場であり、これらの国々の経済情況が基本的には衰退しているため、香港経済に及ぼす影響も当然良いものではない。対アメリカ輸出は上半期において昨年同期比23.9%も急減している。西ドイツは国民総生産が落ち国際収支の赤字幅は拡大し、日本も似たような状況にある。アメリカもインフレと生産過剰の危機が併行して進み、西側工業国家のすべてが経済衰退の中にあつては、この危機を他に転嫁する余地はきわめて小さく、同時に発展途上国の民族資源と民族経済を守る潮はますます高まっており、西側国家の経済は危機を克服しえず、一つパニックが爆発すれば長期の経済衰退局面となろう。今後西側国家間の貿易戦争、関税戦争、通貨戦争は日ましに強まり、巨大独占集団が「奇妙な波浪」をひきおこし、弱肉強食が増え動乱の局面を迎えよう。とりわけ米ソ両超大国間の争奪はますます激しくなっている。歴史の経験をみるならばこれは世界大戦を招くことになるかも知れない。

以上のことは香港経済の全面好転は難しいばかりでなく、より苦難の時を経ねばならないことを示している。このため、われわれ工商業界同胞は警戒心を高め、団結を強め、お互いに支持しあい、業務経営に慎重にあたり、盲進をさけ、損失を軽減すべきである。同時にわれわれは政府当局に対し増税や公共料金の値上げの撤回を要求し、ポルノや賭博、アヘンなどの厳禁を求め、商品・株式投機をいましめ、香港の治安を改善し、住民の生命と財産の安全を保障し、積極的に海外市場を開拓し、香港工商業が遭遇しているさまざまな困難を協力し解決していくことを要求するものである。

主要統計

第1表 人口統計

第2表 年齢別1975年央推計人口

第3表 業種別平均賃金

第4表 消費者物価指数

第5表 生産活動

第6表 輸出入

第7表 地域別輸入

第8表 地域別地場輸出

第9表 地域別再輸出

第10表 国(地域)別工業投資および内訳

第11表 企業数および従業員数

第12表 金融

第13表 財政

第14表 その他主要指標

第1表 人口統計

	年央推計	増加率	出生率 (1000人当り)	死亡率 (1000人当り)
1964年	3,504,600	2.4	30.7	5.3
1965 "	3,597,900	2.7	28.1	5.0
1966 "	3,629,900	0.9	25.3	5.3
1967 "	3,722,800	2.6	23.7	5.4
1968 "	3,802,700	2.1	21.7	5.1
1969 "	3,863,900	1.6	21.4	5.0
1970 "	3,959,000	2.5	20.0	5.1
1971 "	4,045,300	2.2	19.7	5.0
1972 "	4,078,400	0.8	19.7	5.2
1973 "	4,159,900	2.0	19.8	5.1
1974 "	4,248,700	2.1	19.7	5.1
1975 "	4,366,600	2.8		

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1975年7月号)

第3表 業種別平均賃金 (1975年3月, 香港ドル)

	手当を含めた日給	1973年7月 ~1974年6月=100
総合	26.89	103
製造業	26.29	101
繊維	28.45	103
ゴムはきもの	24.53	104
造花	22.15	94
電子機器	25.98	105
電力	38.00	117

(出所) *Hongkong Monthly Digest of Statistics*
(1975年9月号)

第2表 年齢別1975年央推計人口

年齢別	男	%	女	%	計	%
0—4	207,800	4.8	194,900	4.4	402,700	9.2
5—9	221,100	5.1	209,000	4.8	430,100	9.9
10—14	274,400	6.3	264,500	6.0	538,900	12.3
15—19	271,600	6.2	253,900	5.8	525,500	12.0
20—24	229,400	5.3	205,500	4.7	434,900	10.0
25—29	173,900	4.0	148,400	3.4	322,300	7.4
30—34	119,600	2.7	90,800	2.1	210,400	4.8
35—39	124,100	2.8	97,500	2.3	221,600	5.1
40—44	138,500	3.2	118,200	2.7	256,700	5.9
45—49	132,100	3.0	117,300	2.7	249,400	5.7
50—54	112,000	2.6	101,400	2.3	213,400	4.9
55—59	93,700	2.1	87,900	2.0	181,600	4.1
60—64	67,800	1.5	73,300	1.7	141,100	3.2
65—69	44,000	1.0	58,600	1.4	102,600	2.4
70—74	21,600	0.5	41,600	0.9	63,200	1.4
75—79	12,700	0.2	28,900	0.7	41,600	1.0
80以上	6,900	0.3	23,700	0.5	30,600	0.7
計	2,251,200	51.6	2,115,400	48.4	4,366,600	100

(出所) 同上

第4表 消費者物価指数

(1963年9月~64年8月=100)

	総合	食料	家賃	耐久財	サービス
1967年	112.8	120.6	102.0	103.7	105.2
1968 "	116.0	125.1	102.0	108.7	106.3
1969 "	120.3	132.5	102.0	111.5	109.2
1970 "	129.8	146.6	106.8	119.8	113.3
1971 "	133.9	151.7	108.9	125.7	117.3
1972 "	142.8	162.6	115.3	131.5	122.3
1973 "	170.1	203.2	124.3	154.6	135.3
1974 "	195.3	235.8	133.6	182.2	148.6
1975 " (9月)	201	238	149	179	159

(出所) 同上

第5表 生産活動

	電 力 (100万 kWh)	綿 糸 (100万 ポンド)	綿 織 物 (100万 平方ヤ ード)	セメント (1000 トン)	鉄 鉱 石 (1000 トン)
1967年	3,024	303	724	215	141
1968 "	3,450	325	777	375	159
1969 "	3,962	318	764	378	163
1970 "	4,450	327	771	430	170
1971 "	4,891	308	774	512	163
1972 "	5,412	254	637	408	162
1973 "	6,011	296	713	441	151
1974 "	5,917	328	613	571	160
1975 " 1~9月	4,769	162	329	425	120

(注) 綿糸, 綿織物は1~6月。

(出所) 同上

第6表 輸 出 入 (100万香港ドル)

	地場輸出	再 輸 出	輸 入
1952年	486	2,413	3,779
1955 "	1,005	1,531	1,027
1960 "	2,867	1,071	5,864
1965 "	5,027	1,503	8,965
1966 "	5,730	1,833	10,097
1967 "	6,700	2,081	10,449
1968 "	8,428	2,142	12,472
1969 "	10,518	2,679	14,893
1970 "	12,346	2,891	17,606
1971 "	13,750	3,414	20,256
1972 "	15,245	4,154	21,764
1973 "	19,474	6,525	29,005
1974 "	22,911	7,124	34,120
1975(1~9月)	16,273	5,059	23,711

(出所) 同上

第7表 地域別輸入 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975 (1~8月)
北 米	2,664	2,721	3,854	4,827	2,508
西 欧	4,162	4,182	5,570	6,212	3,555
ソ連東欧	121	120	186	235	109
中南米	205	215	414	278	214
中近東	486	514	569	805	318
アジア	11,508	12,957	16,996	20,237	12,936
アフリカ	428	389	569	609	339
大洋州	669	654	839	911	171
郵便小包	13	12	8	7	4
合 計	20,256	21,764	29,005	34,120	20,154

(同所) 同上

第8表 地域別地場輸出 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975 (1~8月)
北 米	6,192	6,626	7,337	8,042	4,702
西 欧	4,216	5,097	6,731	7,757	5,223
ソ連東欧	4	11	35	48	33
中南米	308	329	326	428	242
中近東	239	287	444	630	517
アジア	1,561	1,612	2,799	3,170	1,634
アフリカ	562	588	686	1,043	765
大洋州	662	688	1,108	1,706	807
郵便小包	6	8	9	8	6
合 計	13,750	15,245	19,474	22,911	13,929

(出所) 同上

第9表 地域別再輸出 (100万香港ドル)

	1971	1972	1973	1974	1975 (1~8月)
北 米	339	410	510	578	362
西 欧	348	449	560	765	450
ソ連東欧	—	6	1	10	7
中南米	78	113	149	191	107
中近東	88	111	190	253	169
アジア	2,222	2,750	4,721	4,745	2,990
アフリカ	153	134	173	293	199
大洋州	186	183	221	290	165
合 計	3,414	4,154	6,525	7,124	4,449

(同所) 同上

第10表 国(地域)別工業投資および内訳
(1975年9月末)

	件 数	累計投資金額 (100万香港ドル)	%
ア メ リ カ	96	798.8	47.8
日 本	71	260.5	15.6
イ ギ リ ス	29	159.0	9.5
タ イ	5	134.5	8.0
シンガポール	8	61.0	3.6
オーストラリア	15	92.1	5.5
フ ラ ン ス	3	23.9	1.4
台 湾 省	7	31.0	1.9
西 独	9	15.4	0.9
ス イ ス	12	28.2	1.7
オ ラ ン ダ	4	22.7	1.4
フ ィ リ ピ ン	4	15.8	0.9
カ ナ ダ	—	—	—
そ の 他	15	29.9	1.8
合 計	278	1,672.8	100

第12表 金融 (100万香港ドル)

	通貨流通高	銀行預金	銀行貸出
1967 (年末)	2,308	8,162	5,343
1968 (")	2,131	10,367	6,038
1969 (")	2,261	12,297	7,884
1970 (")	2,578	14,955	9,670
1971 (")	2,932	18,785	11,836
1972 (")	3,378	24,613	17,726
1973 (")	3,712	26,191	23,263
1974 (")	3,867	30,998	29,549
1975 (9月)	4,118	35,064	24,343

(出所) 第3表と同じ。

	件数 (1975年 9月)	投資金額 (100万香 港ドル)	%
紡織	67	242.1	14.5
電子	58	586.0	35.0
時計	18	180.2	10.8
化学	11	96.5	5.8
プラスチック	8	58.2	3.5
食品	6	59.9	3.6
電器	14	97.2	5.8
鋳造	4	45.9	2.7
印刷	8	61.5	3.7
金属	12	49.7	2.7
その他	54	195.6	11.7
合計	260	1,672.8	100.0

(出所) 『経済導報』(1975年11月5日号)

第11表 登録企業数および従業員数

	企業数				従業員数			
	1972年	1973年	1974年	1975年6月	1972年	1973年	1974年	1975年6月
紡織	3,110	3,600	2,557	2,279	120,900	107,223	94,940	93,517
衣類	3,364	6,135	3,761	3,376	143,189	181,179	162,982	175,682
印刷・出版	1,201	1,369	1,246	1,183	18,989	19,285	17,745	17,461
プラスチック製品	3,235	3,631	3,162	2,825	72,124	70,560	60,995	59,396
金属製品	3,350	4,393	3,613	3,419	49,690	54,431	48,247	47,057
機械	844	1,149	908	848	9,329	10,997	9,632	9,012
電気製品	570	794	635	543	62,405	70,345	69,575	56,890
その他とも計	20,474	29,105	20,957	19,109	578,855	626,392	555,343	544,470

(出所) 第3表と同じ。

第13表 財政 (100万香港ドル)

	歳入	歳出
1967年度	1,900	1,766
1968 "	2,081	1,873
1969 "	2,481	2,032
1970 "	3,071	2,452
1971 "	3,541	2,901
1972 "	4,936	4,300
1973 "	5,241	5,168
1974 "	5,875	6,255
1975 " (1~6月)	3,226	3,157

(出所) 同上

第14表 その他主要指標

	外人観光客 (1000人)	新增建築物総工費 (100万香港ドル)	株式出来高 (100万香港ドル)	手形交換高 (100万香港ドル)
1967年	527	962	298	58,537
1968 "	618	609	944	73,967
1969 "	765	413	2,546	96,330
1970 "	927	573	5,989	123,136
1971 "	907	842	14,793	154,493
1972 "	1,082	816	43,758	329,059
1973 "	1,292	1,710	48,217	463,854
1974 "	1,296	1,649	11,246	352,676
1975 " (1~9月)	934	1,138	8,939	285,550

(出所) 同上